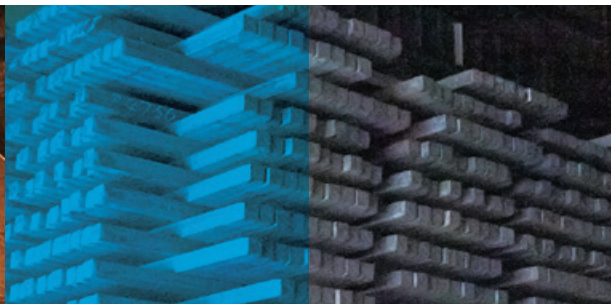
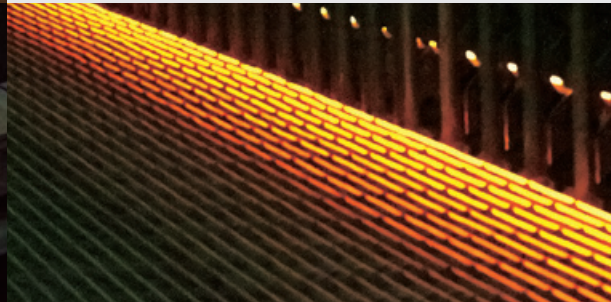
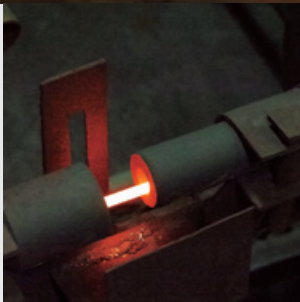
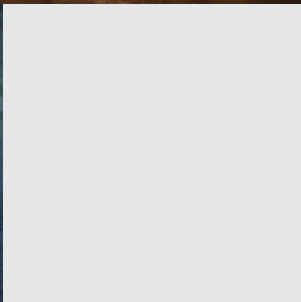


KYOEI STEEL



第71期 株主通信

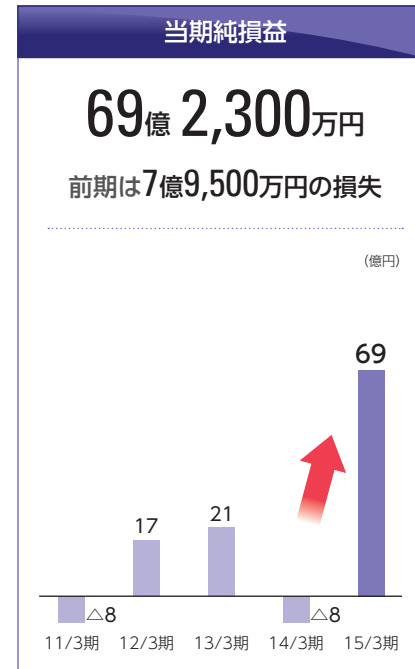
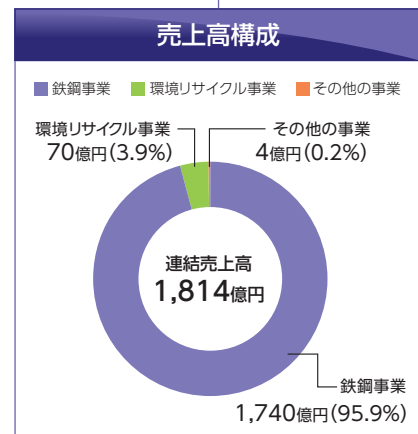
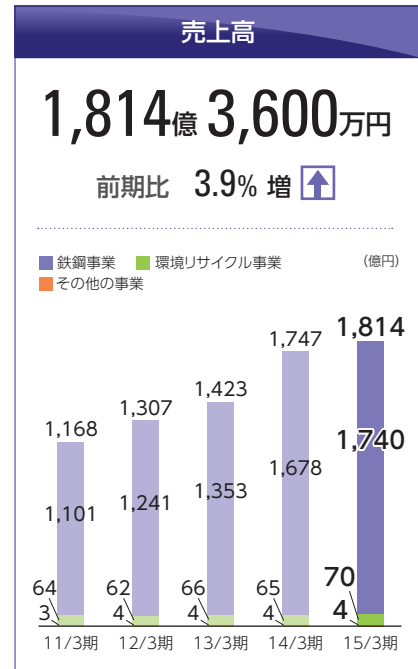
2014年4月1日 ▶ 2015年3月31日



 共英製鋼株式会社

証券コード：5440

市場の需要に見合った生産・販売の徹底により、製品価格を維持し、増収増益を達成しました。



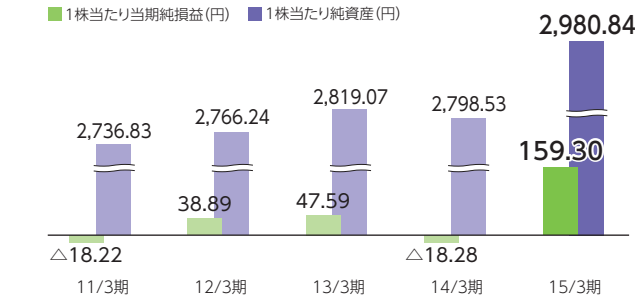
POINT 1

鉄鋼事業部門では、国内拠点の製品出荷量が前期対比3.9万トン(2.3%)減少したものの、製品価格が前期対比トン当たり4.3千円上昇したこと、環境リサイクル事業部門では、処理料の高い処理困難物案件獲得に注力したことから、売上高は前期対比3.9%増収となりました。

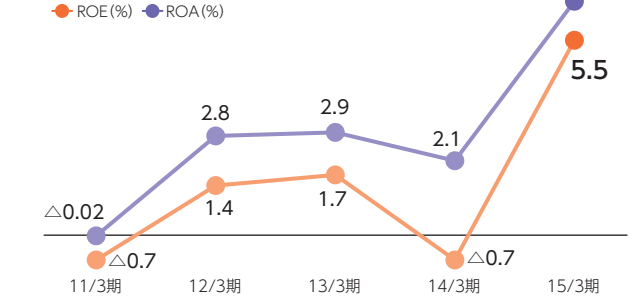
POINT 2

原材料の鉄スクラップ価格が前期対比3.9千円下落した一方、製品価格は前期対比上昇(POINT 1参照)したことから鉄鋼事業部門の利益が大幅に増加し、2010年3月期以来5期ぶりに経常利益100億円超となりました。

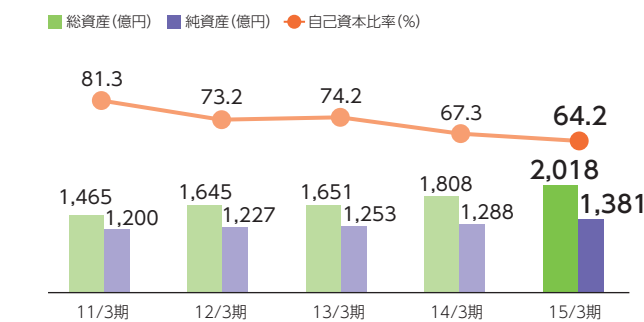
1株当たり当期純損益(EPS) / 1株当たり純資産(BPS)



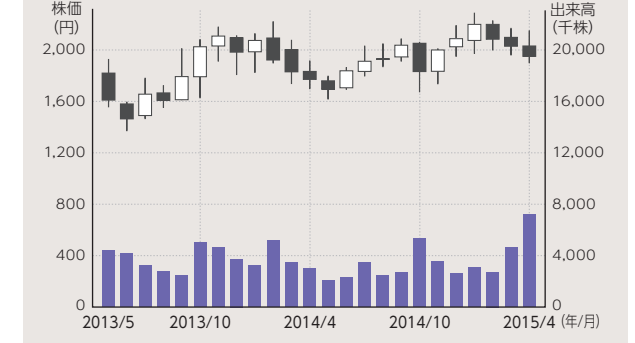
ROE / ROA



総資産 / 純資産 / 自己資本比率



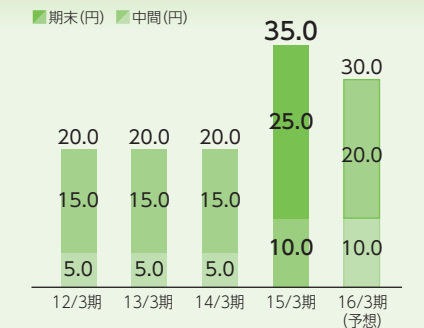
株価チャート



当期の配当について

当期は、通期業績が当初の想定を大きく上回りました。加えて、ベトナム南部の生産・販売拠点であるビナ・キョウエイ・スチール社が設立20周年という大きな節目を迎え、また同社の製鋼・圧延一貫ライン(年産50万トン)が2015年に稼働を開始いたします。

つきましては、期末配当を5円引き上げるとともに、当社グループの海外事業の進展を記念して、当期については5円の特別配当を実施することといたしました。



市場の変化に対応すべく 事業構造の転換を図り 強固なグループ体制の 構築を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。このたび、代表取締役社長に就任いたしました森 光廣でございます。私は2010年より、ベトナム南部の生産・販売拠点であるビナ・キョウエイ・スチール社(VKS社)の社長を務めてまいりました。同社の設備能力増強を機に、新たなステージを迎えた当社グループの海外事業のさらなる強化・発展をはじめ、グループ全体の企業価値向上に向け全力を尽くす所存でございます。前任の森田 浩二同様、温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
もり みつひろ
森 光廣

● 第71期（2015年3月期）の業績について 鉄鋼事業における売買価格差の拡大で 前期に比べ利益が大幅に改善

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、消費税率引き上げに伴う個人消費の伸び悩みが見られたものの、雇用状況や企業業績の改善など、緩やかな回復基調で推移しました。当社グループが主力とする建設用鋼材市場においては、第2四半期まで全般的に底堅い需要状況でしたが、第3四半期以降、原材料である鉄スクラップの価格の大幅な下落を受けて、需要家による鋼材製品の買い控えの動きが見られました。

このような経営環境の中、当社グループは、需要に見合った生産・販売を一層徹底するとともに、製品価格の維持に努め、売買価格差（製品価格と原材料価格との差：メタルスプレッド）の確保に注力しました。

環境リサイクル事業については、競争が激化する中で、処理料の高い処理困難物案件の獲得に注力するとともに、新規顧客開拓を進めた結果、増収増益となり、業績に寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,814億36百万円（前期比3.9%増）、営業利益117億96百万円（同312.9%増）、経常利益124億88百万円（同299.7%増）、当期純利益69億23百万円（前期は7億95百万円の損失）となりました。

なお、このたび、鋼材半製品の生産・販売拠点である枚方事業所大阪工場の閉鎖を決定しました。2016年3月末日をもって生産を停止します。この決定は、国内外の半製品市場の縮小、中国鋼材メーカーによる東南

アジアへの半製品供給量の増加など環境の変化に加え、設立50年以上を経た同工場に今後必要となる設備の維持・更新投資費用などに鑑み、採算面を熟慮した上での結論です。

大阪工場閉鎖決定に伴い、約9億円の特別損失を計上しております。

● 中長期的な成長戦略について

鉄鋼事業はベトナムでの需要獲得 環境リサイクル事業は高付加価値品に注力

主力の鉄鋼事業において、国内市場では防災・減災対策、各種インフラの更新、建築物の老朽化に伴う建替えなどの需要はあるものの、人口減少局面にあるわが国では、長期的には需要の縮小が予想されます。こうした状況下において、当社グループでは、成長戦略の重要な柱の一つとして、「海外鉄鋼事業の伸張」を据えています。

当社は1963年から様々な国や地域で技術指導や事業展開を行ってまいりましたが、その中でベトナムの成長性にいち早く着目し、1994年1月にはベトナム南部にビナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）を設立しました。そして2011年9月には同国北部にキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）を設立、現在はこの2拠点で鉄鋼製品の生産・販売を行い、高品質の製品を供給しています。

経済成長の途上にあるベトナムの鋼材市場は、いまや日本の約3分の2の規模にまで成長しています。今後も拡大が見込まれる需要に対応するため、VKS社では生



産能力増強を図り、2013年より年産50万トンの製鋼・圧延一貫ラインの建設工事を進めてきました。本年3月に圧延ラインが稼働開始し、すでに生産は軌道に乗っています。製鋼ラインは6月初旬に稼働を開始しました。販売面では、2年前よりこの新ライン完成後を見据えた販路拡大に取り組み、大型案件獲得などの成果を挙げています。

一方、KSVC社は、南部とは異なる北部地域の需給状況や競合環境の変化により、2014年8月、検討していた設備増強計画の中断を決定しました。現在、既存ラインの改良によるコスト削減に取り組んでいます。環境リサイクル事業については、堅調な業績で推移していますが、近年は医療廃棄物処理をはじめ競合環境が厳しさを増しており、付加価値の高い処理困難物の案件獲得にシフトしていくことにより、新たな成長軌道の確立を図ります。現在大阪工場で行っている産業廃棄物処理は、同工場の閉鎖に伴い、他事業所への円滑な移管を進めていきます。

● 次期の取り組みについて

最大の経営テーマは ベトナムにおける新ライン早期立ち上げ

鉄鋼事業における国内外市場の変化に対応するため、当社グループは「選択と集中」による事業構造の転換に取り組んでいます。

海外事業への注力もその一環であり、第72期（2016年3月期）における最大の経営テーマは、VKS社の新ラインを速やかに立ち上げ、収益化することです。海外事業を軸にさらなる成長を目指す当社グループにとって、非常に大事な1年となります。

経済成熟国である日本では、鉄鋼生産設備新設の機会が乏しく、人材育成の機会も限られています。VKS社の新ライン立ち上げは、人材の育成においても非常に大きなチャンスです。新たな設備に命を吹き込む貴重な経験は、必ずや当社グループの将来に活かされるものと確信しています。

成長戦略施策

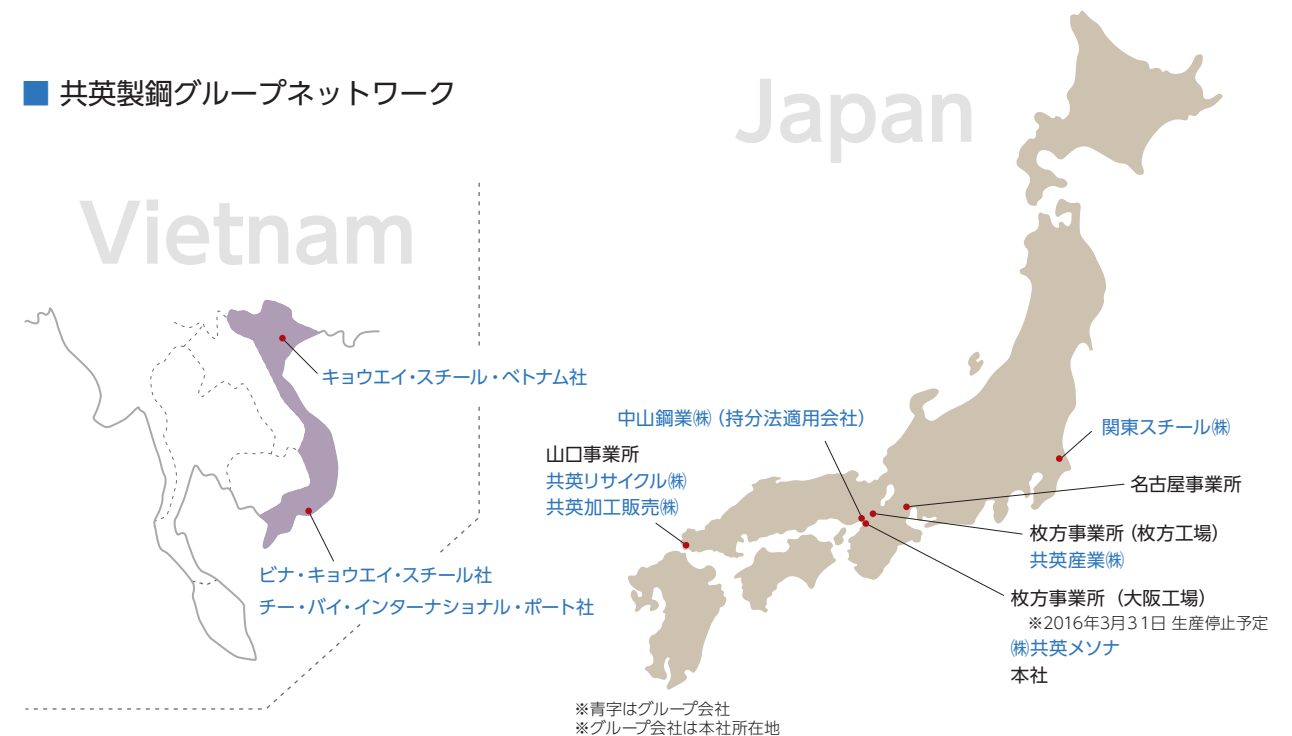
- 1 国内鉄鋼事業での勝ち残り
- 2 海外鉄鋼事業の伸張
- 3 環境リサイクル事業の着実な成長

次期の連結業績については、売上高1,770億円、営業利益87億円、経常利益85億円、当期純利益50億円と、売上・利益ともに当期を下回る予想をしております。とくに利益面で20%以上の減益を予想しているのは、主に国内鉄鋼事業において、鉄スクラップ価格の上昇に伴う売買価格差の縮小を想定しているためです。業績への影響が大きい鉄スクラップ価格ですが、国内外の様々な要因で市況が大きく変化し、価格動向を正確に予測することは非常に困難です。当社グループとしては、引き続き需要に見合った生産・販売を徹底し

て製品価格を維持し、さらなる生産コスト削減努力を続けることにより、鉄スクラップ価格の変動に耐えうる強固な事業基盤の構築に取り組んでまいります。なお、次期1株当たりの年間配当金については、中間期末10円・期末20円の年間30円を予想しております。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 共英製鋼グループネットワーク



■ 特集 / ここが知りたい、共英製鋼



共英製鋼って、どんな事業をしているの？

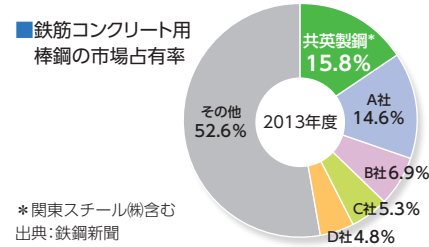
電炉メーカーとして鉄鋼製品を生産。
電炉技術を活かした環境リサイクル事業も展開しています。

当社グループは、鉄鋼事業と環境リサイクル事業を2本の柱として事業展開しています。鉄スクラップを主原料とする鉄鋼事業は、2015年3月期における連結売上高の約96%(1,740億円)を占める主力事業です。建設業界に供給している鉄鋼製品のうち、一般的に鉄筋と呼ばれる鉄筋コンクリート用棒鋼(小形棒鋼)につ

ては、国内No.1のシェアを誇っています。環境リサイクル事業は、電炉技術を活かした産業廃棄物の熔融処理と再資源化を中心に、ガス化熔融炉による産業廃棄物処理、製鋼工程で生じたスラグ(残滓)を路盤材として再生するなど、社会の要請に応える事業として着実に利益を上げています。



枚方事業所・枚方工場



高炉メーカーと電炉メーカーは、どこが違うの？

高炉は鉄鉱石、電炉は鉄スクラップが主原料。
電炉メーカーは「資源循環型事業」といえます。

高炉メーカーも電炉メーカーも、ともに鉄鋼製品を生産していますが、最大の違いは主原料にあります。高炉メーカーは鉄鉱石、電炉メーカーは鉄スクラップを主原料とし、その違いにより生産工程・規模も異なります。高炉の生産工程は、「高炉による製鉄→転炉による製鋼→精錬炉による精錬」の3段階であるのに対し、電炉は「電炉(電気炉)による製鋼→取鍋精錬炉もしくは電炉での精錬」の

1~2段階です。炉の規模は高炉が電炉に比べて非常に大きく、また連続操作が基本であるため、間欠操作が可能な電炉の方が多品種小ロットの生産に向いています。当社グループが主原料とする鉄スクラップは、社会の中で役目を終えた後、鉄鋼製品として再生される“資源”です。当社グループは経営理念に「資源循環型事業」と明記し、社会における資源リサイクルの一翼を担っています。

経営理念

Spirit of Challenge

共英製鋼グループは鉄鋼事業を
中核とした
資源循環型事業を通じて
社会と共生し
日本経済と地域社会の発展に
貢献する
企業集団を目指します



鉄スクラップはどのようにして調達するの？

専門業者が市中から回収し、
取引価格は市況の変化により大きく左右されます。

当社をはじめとする電炉メーカーが使用する鉄スクラップには、工場での加工等により発生する「工場発生スクラップ」と建物の解体や自動車の廃車等によって発生する「老廃スクラップ」があります。鉄スクラップは専門業者によって回収され、当社のような電炉メーカーに供給されます。取引価格は、需要と供給のバランスなど市

況の変化に左右され、その動向は電炉メーカーの業績に大きな影響を与えます。先進国である日本の国土には約13億トンといわれる鉄鋼蓄積があり、鉄スクラップは、日本が自国内で供給可能な数少ない資源の一つです。但し国内消費のほか、アジア各国への輸出も盛んであるため、需給バランスは国内鉄鋼需要の動向と一致せず、市況



鉄スクラップ

変動は予測しがたいのが実情です。当社グループは、コスト競争力と販売力の強化により、鉄スクラップ価格変動の影響に負けない事業基盤の構築に取り組んでいます。



環境リサイクル事業の事業内容は？

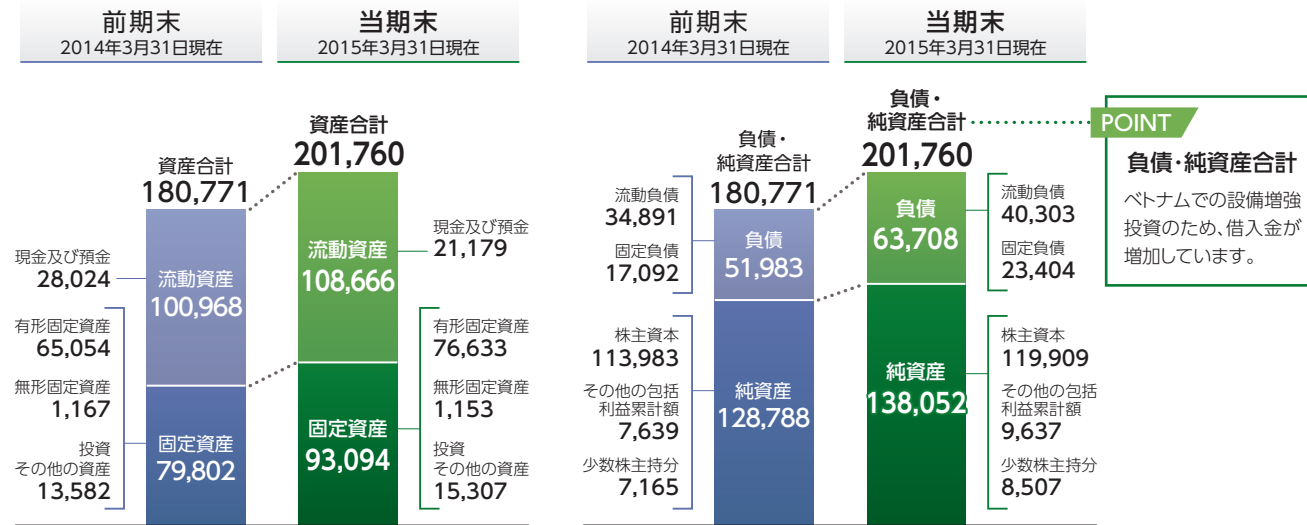
医療廃棄物や産業廃棄物を無害化処理し再資源化。
特許取得の「メスキュード」システムを全国で展開しています。

環境リサイクル事業は、医療廃棄物(使用済みの注射針やメス等)や産業廃棄物の処理を行い、再資源化しています。電炉で培った熔融技術を活かし、無害化処理を行います。医療廃棄物については「メスキュード」の名称で、独自のノウハウによる回収から完全熔融処理・再資源化までのシステム(特許取得)を構築しており、全国で展開しています。

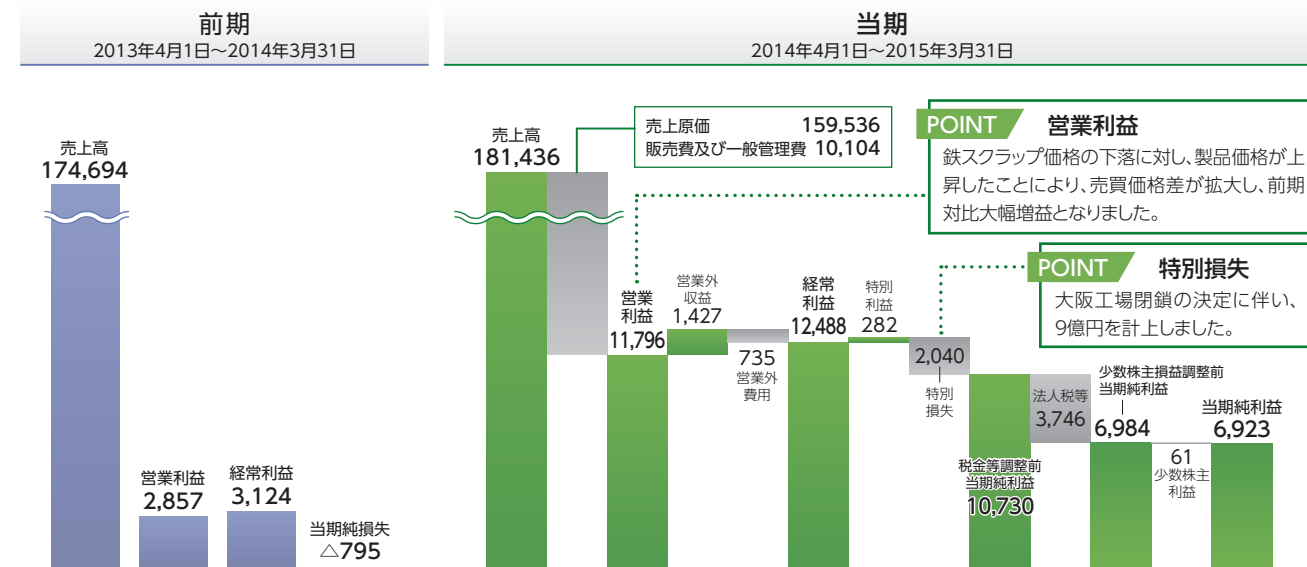
■ 「メスキュード」システムの流れ



連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



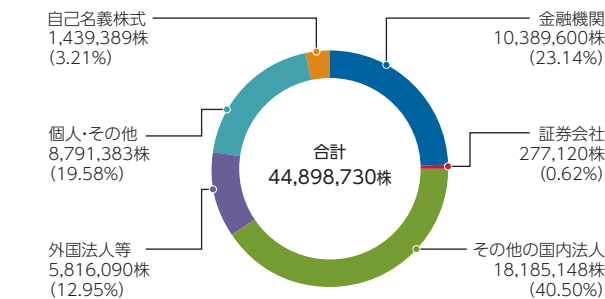
株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数 150,300,000株
発行済株式総数 44,898,730株
株主数 3,576名
大株主

株主名	持株数	持株比率 ^{*1}
新日鐵住金株式会社	11,592,932株	25.82%
高島 秀一郎	4,347,460	9.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託・ア・ウォーター株式会社退職給付信託) ^{*2}	2,600,400	5.79
高島 成光	2,233,000	4.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	2,113,600	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,498,200	3.34
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
共英製鋼株式会社	1,439,389	3.21
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,218,800	2.71

^{*1} 持株比率は、小数第3位以下を四捨五入して表示しています。
^{*2} エア・ウォーター株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については同社が指図権を有しています。また、上記以外に同社の100%連結子会社エア・ウォーター防災株式会社が退職給付信託に係る信託財産として設定する当社株式692,000株を有しています。

所有者別株式分布状況 (2015年3月31日現在)



会社概要 (2015年3月31日現在)

商号 共英製鋼株式会社
(KYOEI STEEL LTD.)
設立 1947 (昭和22) 年8月21日
資本金 185億16百万円
従業員数 1,741名 (連結: 正社員)
主な事業 (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
(2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業
(3) 鉄筋・ネジ鉄筋加工と組立工事
(4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
関係会社 関東スチール(株)
共英産業(株)
(株)共英メソナ
ビナ・キョウエイ・スチール社
共英リサイクル(株)
共英加工販売(株)
中山鋼業(株)
キョウエイ・スチール・ベトナム社 他

役員 (2015年6月22日現在)

代表取締役会長	高島 秀一郎	執行役員	山川 薫
代表取締役社長	森 光廣	執行役員	門河 昌宏
取締役・副社長執行役員	廣富 靖以	執行役員	坂本 尚吾
取締役・専務執行役員	深田 信之	執行役員	末包 順一
取締役・常務執行役員	川崎 孝二	執行役員	白石 愛明
取締役・常務執行役員	座古 俊昌	執行役員	北田 正宏
取締役・常務執行役員	合六 直吉	執行役員	川井 健司
取締役・常務執行役員	大田 和義	執行役員	榎本 堅
取締役・常務執行役員	平岩 治雄	執行役員	川上 浩生
取締役・執行役員	石原 研二	常勤監査役	市原 修二
取締役・執行役員	秦 好夫	監査役	中岡 誠
取締役	田原 睦夫	監査役	小谷 明
		相談役 名誉会長	高島 成光
		相談役	森田 浩二

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

✳ 共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL 06 (6346) 5221 (代表)
URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>

TOPICS

新幹線東京駅構内に当社の 電飾看板広告を掲出しました。

- 掲出場所 / 新幹線東京駅
中央南口改札内
(八重洲側)

